

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入総額	222,652,994	159,397,944	実質収支比率	5.1	5.7																																																																																																								
						首都	○	歳出総額	216,708,988	154,324,046	経常収支比率	91.9	93.3																																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	5,944,006	5,073,898	(※1)	(95.1)	(97.6)																																																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,791,162	576,143	標準財政規模	80,743,860	79,102,926																																																																																																								
						過疎	×	実質収支	4,152,844	4,497,755	財政力指数	0.97	0.97																																																																																																								
						山振	×	単年度収支	-344,911	2,098,910	公債費負担比率	7.6	7.4																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	431,079	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	4,608,055	2,710,446	健全化判断比率	-	-																																																																																																									
	平成27年国調(人)	432,353			指数表選定	○	積立金取崩し額	3,468,140	4,357,912	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	増減率(%)	-0.3					実質単年度収支	903,444	451,444	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	429,152	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	基準財政収入額	59,193,043	56,843,395	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	422,062		1,301	1,331	指数表選定	○																																																																																																														
	令02.01.01(人)	428,821	第2次	0.8	0.8									基準財政需要額	61,171,948	59,001,897																																																																																																					
	うち日本人(人)	421,959		30,831	31,698									標準税収入額等	76,023,602	73,523,501																																																																																																					
	増減率(%)	0.1		19.0	19.2									経常経費充当一般財源等	74,769,143	74,893,555																																																																																																					
うち日本人(%)	0.0	第3次	129,828	132,201			歳入一般財源等	101,071,471	93,554,840																																																																																																												
面積(km ²)	71.55		80.2	80.0			地方債現在高	87,458,165	79,949,601																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	6.025						うち公的資金	58,442,381	54,304,515																																																																																																												
世帯数(世帯)	192,015						債務負担行為額(支出予定額)	50,482,402	65,031,377																																																																																																												
職員状況								収益事業収入	20,000	20,000																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																																										
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,096	6,633,840	3,165	積立金現在高	9,016,059	7,876,144																																																																																																										
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	減債基金	-	-																																																																																																										
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	197	634,734	3,222	その他特定目的基金	12,728,674	11,190,724																																																																																																										
	議会議長	1	6,400		教育公務員	5	21,165	4,233																																																																																																													
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-																																																																																																													
	議会議員	34	5,500		合計	2,101	6,655,005	3,168																																																																																																													
						ラスパイレス指数				99.3																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 町田市国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(6) 町田市病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 町田市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 鶴川駅南土地地区画整理事業会計</td> <td></td> <td>(4) 町田市介護保険事業会計</td> <td></td> <td>(7) 町田市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18) 町田まちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 町田市後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 多摩ニュータウン環境組合</td> <td>(20) エルム・スリー管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 南多摩斎場組合</td> <td>(21) 町田センタービル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 町田市文化・国際交流財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(23) 町田市観光コンベンション協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td>(24) まちだエコライフ推進公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東京都六市競艇事業組合</td> <td>(25) 町田新産業創造センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 町田市地域活動サポートオフィス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 町田市国民健康保険事業会計		(6) 町田市病院事業会計		(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 町田市土地開発公社	○	(2) 鶴川駅南土地地区画整理事業会計		(4) 町田市介護保険事業会計		(7) 町田市下水道事業会計		(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 町田まちづくり公社				(5) 町田市後期高齢者医療事業会計				(10) 東京たま広域資源循環組合	(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター								(11) 多摩ニュータウン環境組合	(20) エルム・スリー管理								(12) 南多摩斎場組合	(21) 町田センタービル								(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 町田市文化・国際交流財団								(14) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(23) 町田市観光コンベンション協会								(15) 東京都十一市競輪事業組合	(24) まちだエコライフ推進公社								(16) 東京都六市競艇事業組合	(25) 町田新産業創造センター									(26) 町田市地域活動サポートオフィス	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 町田市国民健康保険事業会計		(6) 町田市病院事業会計		(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 町田市土地開発公社	○																																																																																																													
(2) 鶴川駅南土地地区画整理事業会計		(4) 町田市介護保険事業会計		(7) 町田市下水道事業会計		(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 町田まちづくり公社																																																																																																														
		(5) 町田市後期高齢者医療事業会計				(10) 東京たま広域資源循環組合	(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																														
						(11) 多摩ニュータウン環境組合	(20) エルム・スリー管理																																																																																																														
						(12) 南多摩斎場組合	(21) 町田センタービル																																																																																																														
						(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 町田市文化・国際交流財団																																																																																																														
						(14) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(23) 町田市観光コンベンション協会																																																																																																														
						(15) 東京都十一市競輪事業組合	(24) まちだエコライフ推進公社																																																																																																														
						(16) 東京都六市競艇事業組合	(25) 町田新産業創造センター																																																																																																														
							(26) 町田市地域活動サポートオフィス																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	69,256,764	31.1	64,396,096	81.9	普通税	63,544,859	91.8	272,466	
地方譲与税	746,279	0.3	746,279	0.9	法定普通税	63,544,859	91.8	272,466	
利子割交付金	97,124	0.0	97,124	0.1	市町村民税	34,181,013	49.4	272,466	
配当割交付金	468,736	0.2	468,736	0.6	個人均等割	747,118	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	543,819	0.2	543,819	0.7	所得割	30,411,164	43.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,091,441	1.6	-	
地方消費税交付金	8,997,101	4.0	8,997,101	11.4	法人税割	1,931,290	2.8	272,466	
ゴルフ場利用税交付金	41,671	0.0	41,671	0.1	固定資産税	26,691,236	38.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,142,614	37.7	-	
自動車取得税交付金	63	0.0	63	0.0	軽自動車税	494,323	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,178,287	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	131,720	0.1	131,720	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	205,689	0.1	205,689	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	511,119	0.2	511,119	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	419,198	0.2	419,198	0.5	目的税	5,711,905	8.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	74,829	0.0	74,829	0.1	法定目的税	5,711,905	8.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	17,092	0.0	17,092	0.0	入湯税	4,190	0.0	-	
地方交付税	2,227,998	1.0	2,023,317	2.6	事業所税	847,047	1.2	-	
普通交付税	2,023,317	0.9	2,023,317	2.6	都市計画税	4,860,668	7.0	-	
特別交付税	203,947	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	734	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	83,228,083	37.4	78,162,734	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	51,292	0.0	51,292	0.1	合計	69,256,764	100.0	272,466	
分担金・負担金	646,397	0.3	-	-					
使用料	819,788	0.4	275,360	0.4					
手数料	1,871,925	0.8	-	-					
国庫支出金	83,541,894	37.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	23,781,031	10.7	-	-					
財産収入	669,211	0.3	147,720	0.2					
寄附金	230,301	0.1	-	-					
繰入金	5,589,855	2.5	-	-					
繰越金	5,073,898	2.3	-	-					
諸収入	2,420,319	1.1	11,719	0.0					
地方債	14,729,000	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,696,000	1.2	-	-					
歳入合計	222,652,994	100.0	78,648,825	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	637,684	0.3	-	637,672	
総務費	61,710,422	28.5	872,440	15,961,856	
民生費	78,499,624	36.2	1,224,470	33,331,548	
衛生費	22,470,209	10.4	9,239,858	9,973,531	
労働費	336,419	0.2	-	336,419	
農林水産業費	341,162	0.2	121,543	243,431	
商工費	3,922,713	1.8	8,076	3,482,376	
土木費	10,624,900	4.9	2,942,741	7,606,851	
消防費	4,838,669	2.2	303,050	3,027,065	
教育費	25,519,373	11.8	9,071,737	12,777,562	
災害復旧費	176,634	0.1	-	117,975	
公債費	7,631,179	3.5	-	7,631,179	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	216,708,988	100.0	23,783,915	95,127,465	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	82,569,702	38.1	40,994,092	40,220,857	49.4
人件費	21,969,270	10.1	20,625,797	19,971,480	24.6
うち職員給	13,808,113	6.4	13,109,252	-	-
扶助費	52,969,253	24.4	12,737,116	12,726,638	15.6
公債費	7,631,179	3.5	7,631,179	7,522,739	9.2
元利償還金	7,631,179	3.5	7,631,179	7,522,739	9.2
内 うち元金	7,220,436	3.3	7,220,436	7,111,996	8.7
内 うち利子	410,743	0.2	410,743	410,743	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	110,178,737	50.8	50,555,295	34,548,286	42.5
物件費	25,697,693	11.9	16,707,592	14,199,297	17.5
維持補修費	1,204,999	0.6	1,170,898	1,170,898	1.4
補助費等	60,465,760	27.9	12,705,646	8,636,697	10.6
うち一部事務組合負担金	962,158	0.4	761,903	750,205	0.9
繰出金	15,293,500	7.1	13,259,389	10,541,394	13.0
積立金	7,515,285	3.5	6,710,270	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,960,549	11.1	3,578,078	-	-
うち人件費	479,744	0.2	479,744	-	-
普通建設事業費	23,783,915	11.0	3,460,103	-	-
うち補助	11,355,152	5.2	638,304	-	-
うち単独	12,428,763	5.7	2,821,799	-	-
災害復旧事業費	176,634	0.1	117,975	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	216,708,988	100.0	95,127,465	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

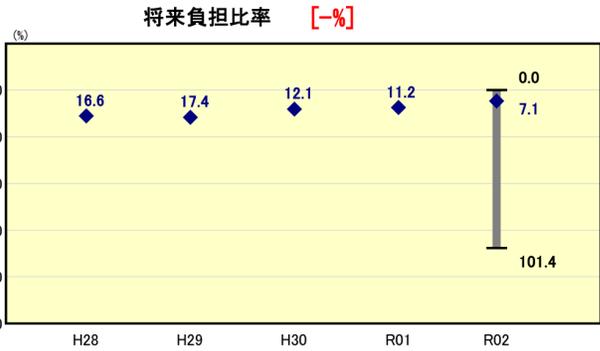
東京都町田市

人口	429,152人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	422,062人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55	k㎡	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	222,652,994	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	216,708,988	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
実質収支	4,152,844	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	80,743,860	千円		
地方債現在高	87,458,165	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

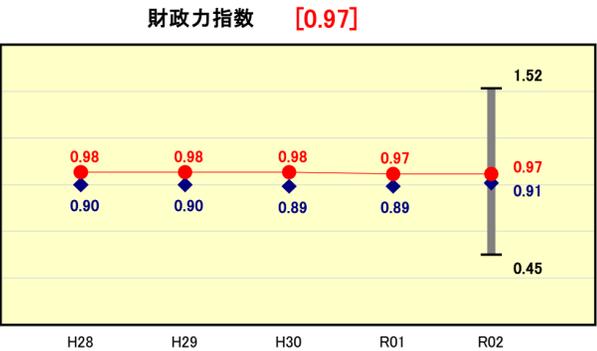
将来負担の状況



類似団体内順位 1/32 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和2年度は将来負担額1,180億3千万円に対し、控除される充当可能財源が1231億7千万円あり、差引の結果、将来負担額が生じていない。
 今後も将来負担の増大を招くことが無いよう地方債の管理を徹底する。

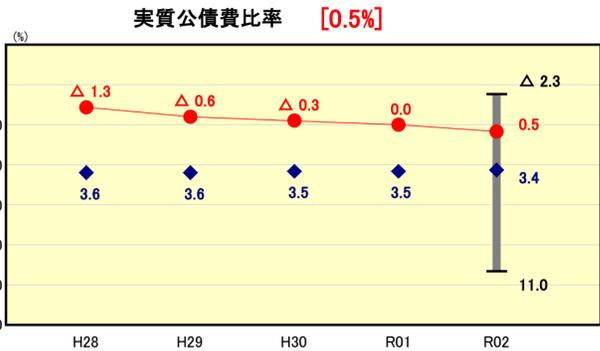
財政力



類似団体内順位 8/32 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
 令和2年度の3か年平均の財政力指数は0.967であり、前年度と比較すると0.003ポイント減少した。また、令和2年度単年度の財政力指数は0.968で、前年度より0.005ポイント増加した。
 3か年平均の減少理由は、主に社会福祉費の増加によって、基準財政需要額が基準財政収入額より増加幅が大きかったことによる。
 単年度の増加理由は、社会福祉費が、前年度より7.7%の増加しているが、収入の地方消費税交付金が前年度より33.6%の増加することで、基準財政収入額の方が基準財政需要額より増加幅が大きかったことによる。
 財政力指数が1を下回っている現状を改善するには、今後も経常事業費等の縮減及び歳入増へ向けた取り組みなどを継続する必要がある。

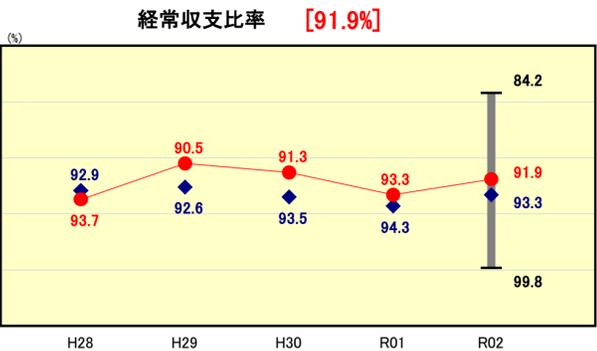
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/32 全国平均 5.7 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄
 令和元年度と比較して0.5ポイント上昇したものの、類似団体内順位は3位となっている。上昇した主な要因としては、将来の公債費を平準化するため、平成29年度、平成30年度に借入した臨時財政対策債について据え置き期間を無くしたこと、平成30年度に借入を行った借入額の大きい事業債の償還期間を通常より短く設定したことで償還が開始し、公債費が増加したためである。
 今後も適正水準の維持を目指す。

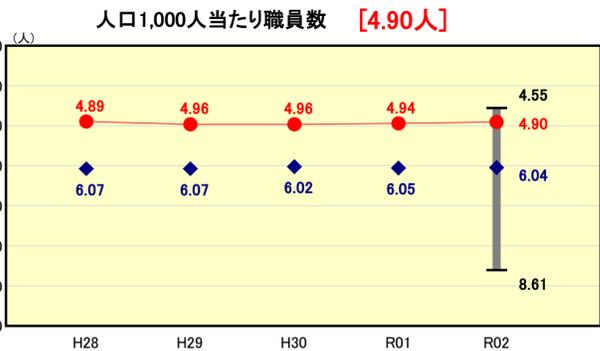
財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/32 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 令和2年度の町田市の経常収支比率は91.9%となり、前年度の93.3%から1.4ポイント減少した。経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは期待できない一方で、認定こども園等施設型給付費など扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。
 将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

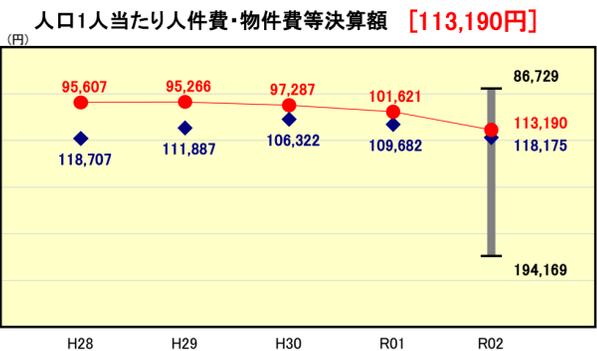
定員管理の状況



類似団体内順位 5/32 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和3年度職員数は、学校用務業務、学校給食調理業務及び市税業務の委託化によって、令和2年度と比較して普通会計全体で職員数が16人の減となり、人口1,000人当たり職員数は前年度の値と比較して0.04減少した。
 定数管理の計画として、町田市定数管理計画(2017~2021年度)では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した『定数』について、平成28年度定数2,195人に対して、令和3年度定数を2,065人することを定めている。令和3年度の『定数』は、新型コロナウイルス感染症の影響により、職員定数削減の取組みが一部先送りとなったため、目標値(2,065人)を22人超える2,087人であった。次年度以降については、次期「町田市定数管理計画(2022~2026年度)」を作成し、「行政のデジタル化」「担い手の最適化」及び「環境変化に即応できる体制の構築」を基本的な方針とし、適切な定数管理に努める。

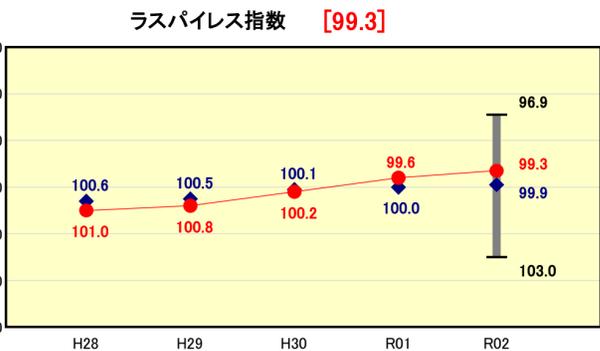
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/32 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和2年度の人件費の決算額は219億7千万円で、前年度と比較して2億円増加した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は138億1千万円で、最も職員給が多かった平成10年度(184億5千万円)に比べ46億4千万円の減少となり、職員数についても平成8年度(2,341人)のピーク時に比べ、240人の削減となっている。今後も職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。
 物件費の決算額は257億円で、前年度と比較して43億3千万円増加した。これは、プレミアムポイント付と事業業務委託料が16億8千万円の皆増となったことなどによる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/32 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」による給料月額平均△1.7%引下げの実施により、ラスパイレス指数が前年度より0.3ポイント改善した。以降、東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取組みを行い、近年においては、部長級職員の給料の定額化や職員構成の変動、給料表の引上げ率の相違などの要因により、ラスパイレス指数は減少傾向にある。
 また、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤労手当の職務加算割合の見直し、平成29年度からは勤労手当支給時の扶養手当の原資化及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直し、令和2年度からは3月期末手当の廃止を実施しており、今後も東京都を参考にした給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都町田市

経常収支比率の分析

人口	429,152	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,062	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	222,652,994	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	216,708,988	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	4,152,844	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	80,743,860	千円			
地方債現在高	87,458,165	千円			

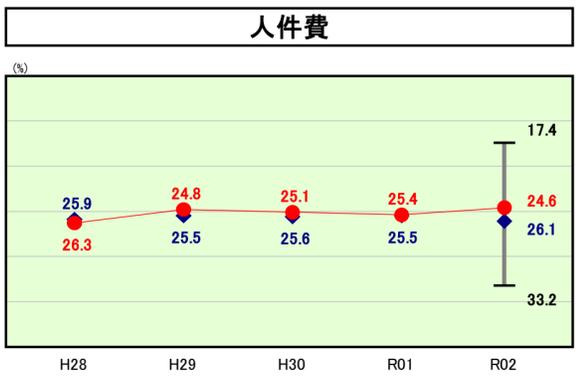


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



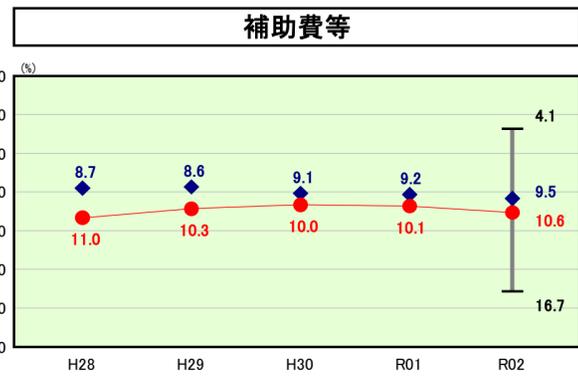
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、令和元年度と比較して0.6ポイント上昇した。これはプレミアムポイント付与事業や、特別定額給付金支給事業実施に伴う委託料が増加したことなどが主な要因である。



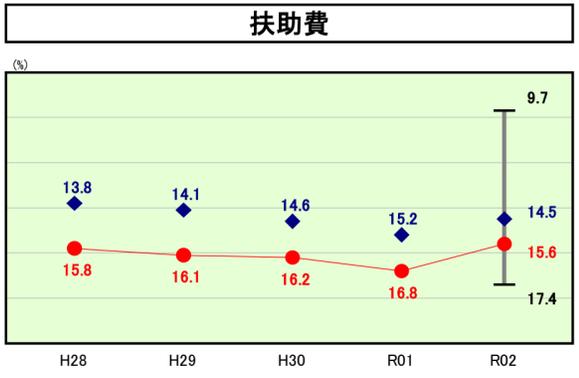
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は令和元年度と比較して0.8ポイント減少した。引き続き職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。



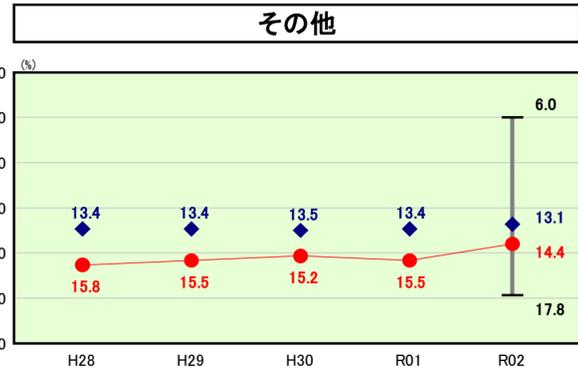
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、令和元年度と比較して0.5ポイント上昇した。常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



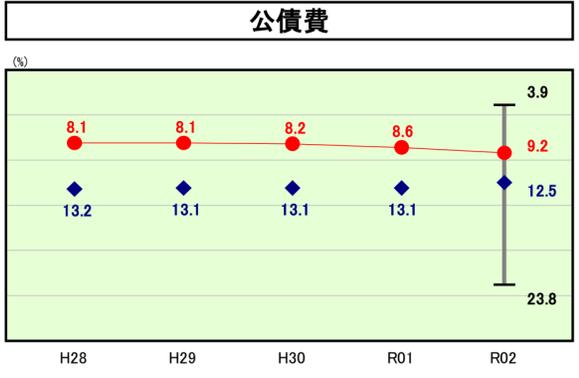
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、令和元年度と比較して1.2ポイント減少したものの、平均値を上回っている。扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律、条例に基づいて支出するため、容易に削減、圧縮することができない。また、社会福祉費における障がい者自立支援給付費や児童福祉費における民間等保育所運営費などが年々増加傾向にあることが扶助費の増加要因となっている。



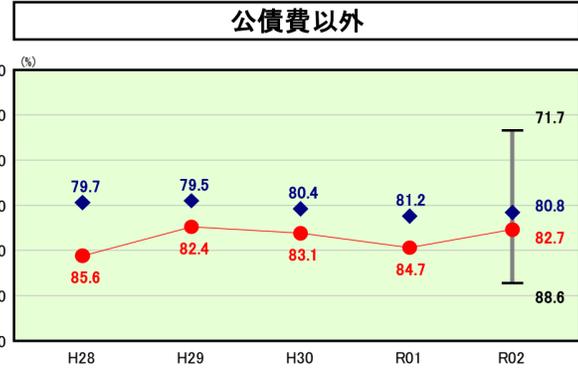
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、令和元年度と比較して1.1ポイント減少した。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、令和元年度と比較して0.6ポイント上昇し、類似団体内順位は8位に後退した。過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借入れをする時点で将来の財政負担を十分検討し、今後も適正な管理に努める。



公債費以外の分析欄

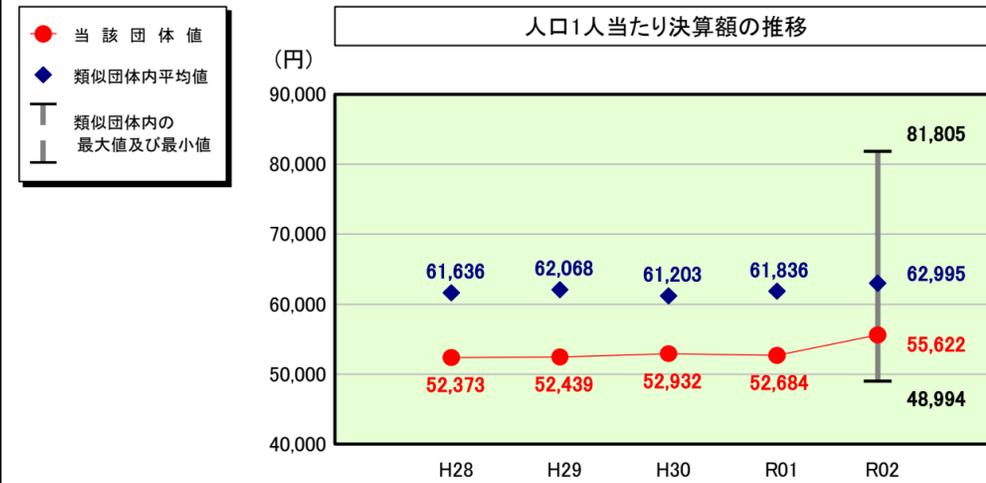
公債費以外の支出に係る経常収支比率は、令和元年度と比較して2.0ポイント減少した。類似団体内平均値80.8%と比較して依然として高い傾向が続いているため、さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

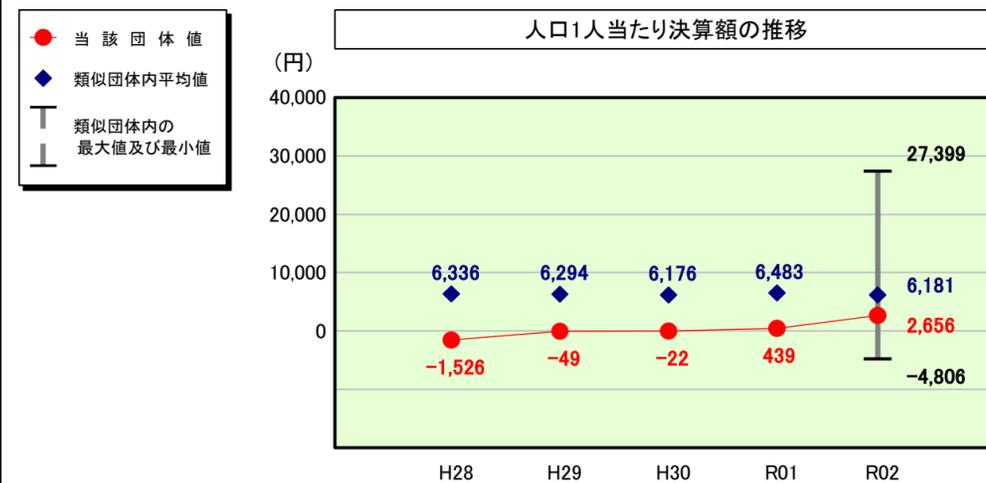
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,969,270	51,192	60,699	▲ 15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	93,651	218	1,313	▲ 83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,145,341	2,669	1,158	130.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	958,467	2,233	2,240	▲ 0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	479,744	1,118	1,314	▲ 14.9
▲退職金	▲ 776,013	▲ 1,808	▲ 3,730	▲ 51.5
合計	23,870,460	55,622	62,995	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.90	6.04	▲ 1.14
ラスパイレス指数	99.3	99.9	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

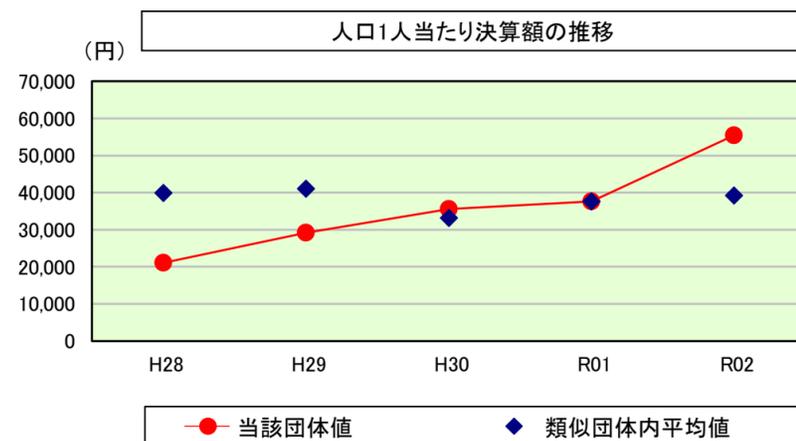


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,647,424	17,820	26,503	▲ 32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,133,179	2,641	5,830	▲ 54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,236	89	589	▲ 84.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,004	569	1,271	▲ 55.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,562,550	▲ 3,641	▲ 7,632	▲ 52.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,360,280	▲ 14,821	▲ 20,405	▲ 27.4
合計	1,140,013	2,656	6,181	▲ 57.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	9,010,155	21,024	▲ 25.8	39,893	▲ 8.4	▲ 17.4
うち単独分	6,661,168	15,543	▲ 19.2	26,170	2.9	▲ 22.1
H29	12,529,169	29,223	39.0	41,080	3.0	36.0
うち単独分	7,182,692	16,753	7.8	27,265	4.2	3.6
H30	15,262,199	35,602	21.8	33,173	▲ 19.2	41.0
うち単独分	9,491,918	22,142	32.2	20,353	▲ 25.4	57.6
R01	16,133,435	37,623	5.7	37,644	13.5	▲ 7.8
うち単独分	11,517,485	26,858	21.3	24,939	22.5	▲ 1.2
R02	23,783,915	55,421	47.3	39,221	4.2	43.1
うち単独分	12,428,763	28,961	7.8	24,821	▲ 0.5	8.3
過去5年間平均	15,343,775	35,779	17.6	38,202	▲ 1.4	19.0
うち単独分	9,456,405	22,051	10.0	24,710	0.7	9.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

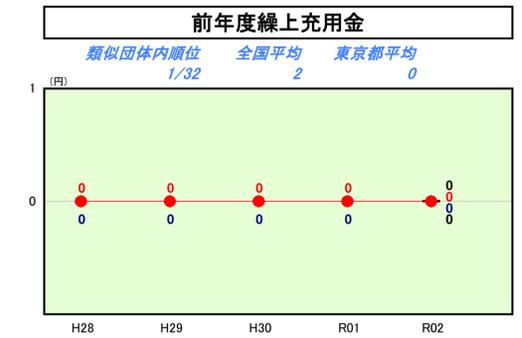
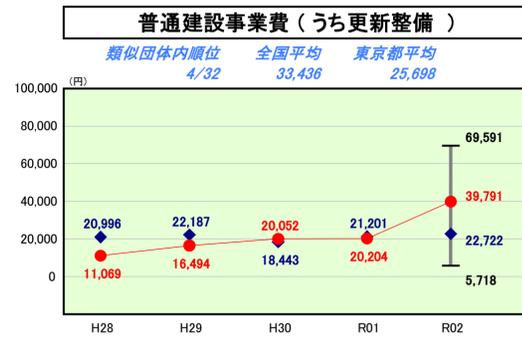
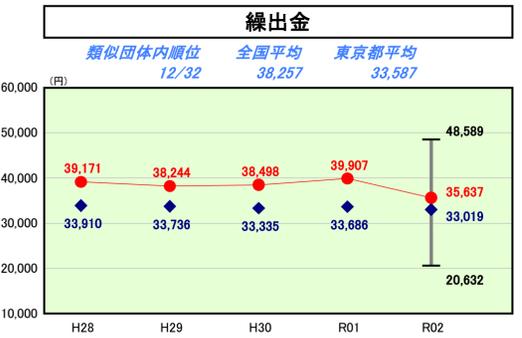
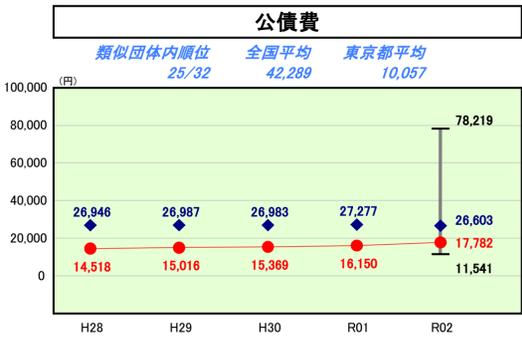
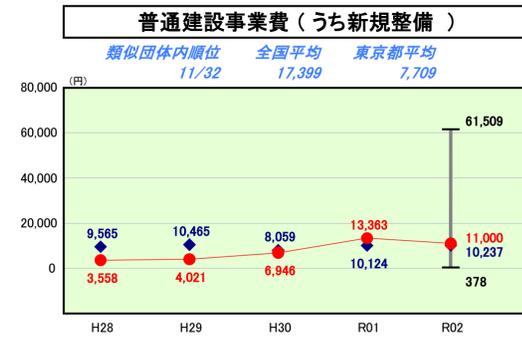
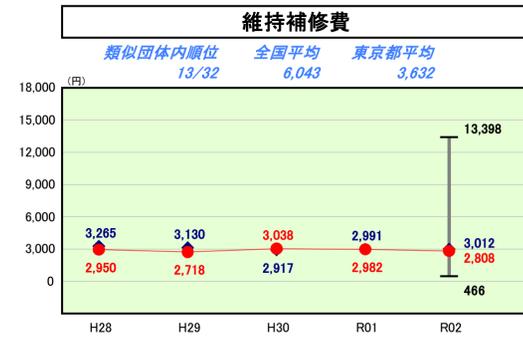
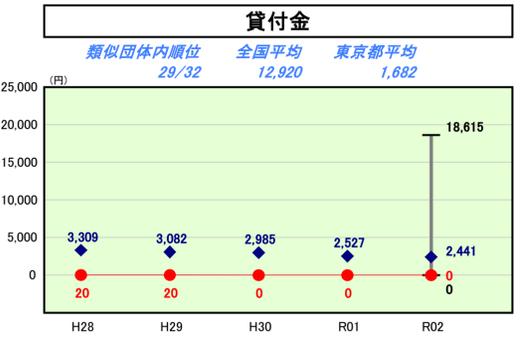
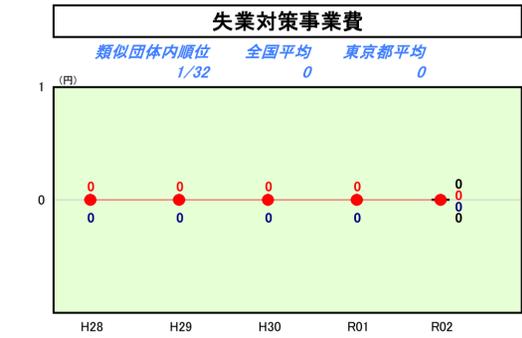
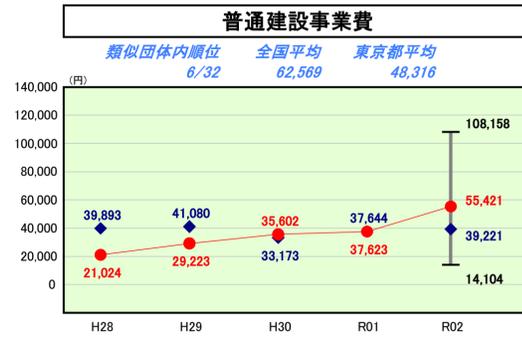
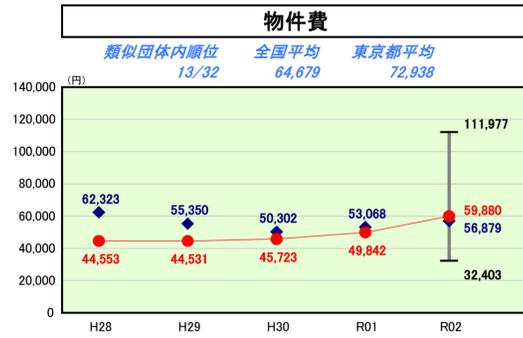
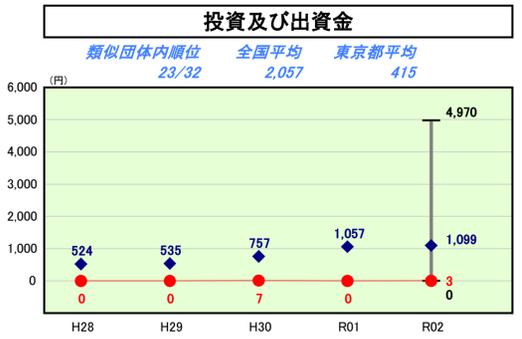
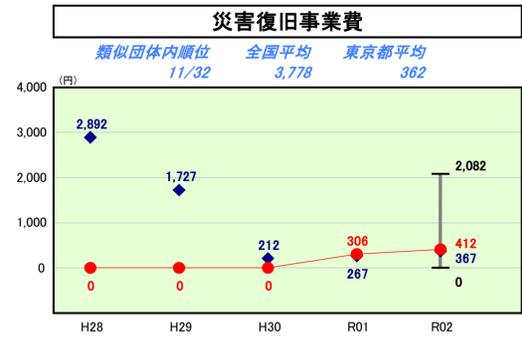
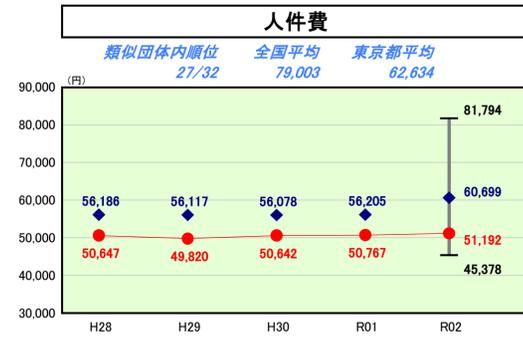
令和2年度

東京都町田市

人口	429,152 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	422,062 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.55 km ²	実質公債費比率	0.5 %
歳入総額	222,652,994 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	216,708,988 千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3 H31 IV-3
実質収支	4,152,844 千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	80,743,860 千円		
地方債現在高	87,458,165 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり504,970円となっている。
 扶助費及び普通建設事業費について、それぞれ住民一人当たり123,428円、55,421円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間保育所運営費などが主な要因である。
 普通建設事業費については、循環型施設整備事業、野津田公園スポーツの森整備事業の事業費の増などが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

東京都町田市

人口	429,152人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	422,062人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	222,652,994千円	将来負担比率	-%
歳出総額	216,708,988千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
実質収支	4,152,844千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	80,743,860千円		
地方債現在高	87,458,165千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



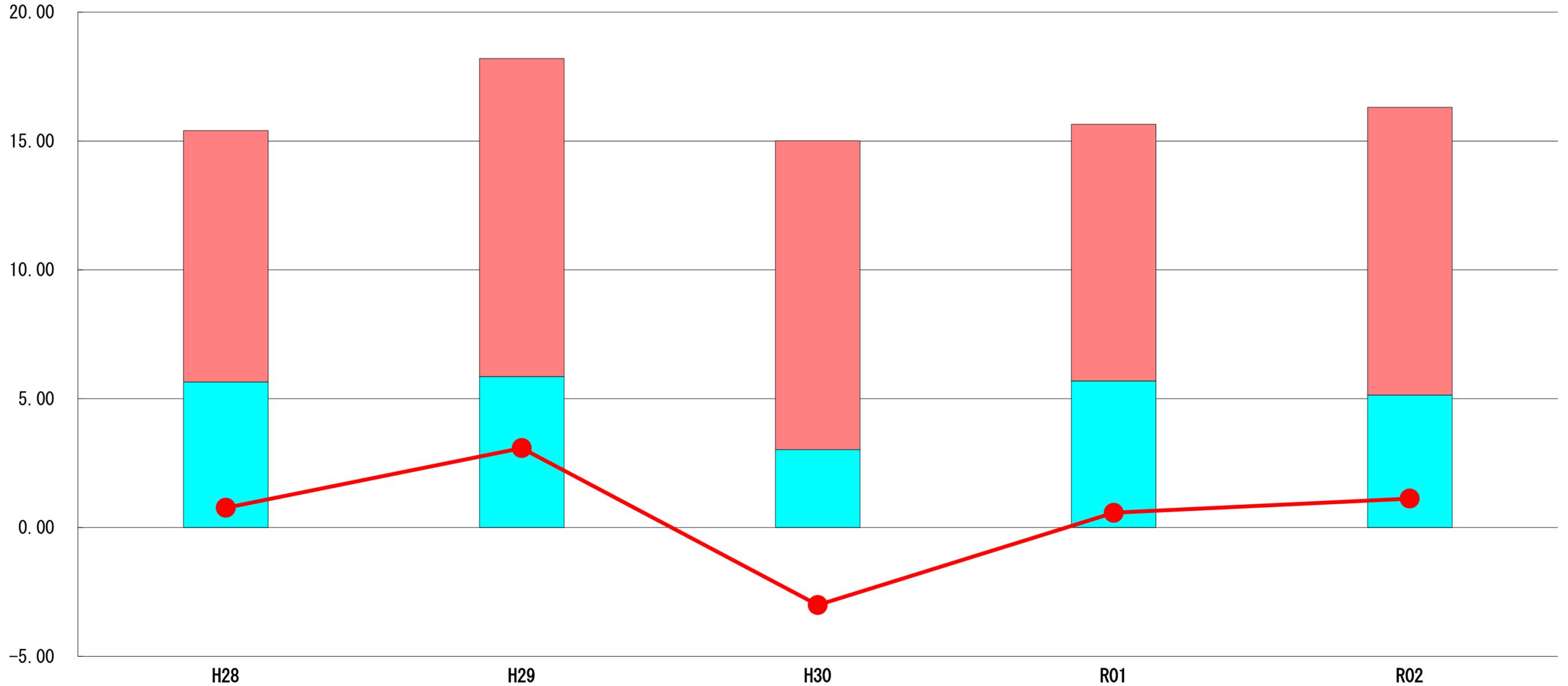
目的別歳出の分析欄
 衛生費について、住民一人当たり52,360円となっており、類似団体平均値と比較して20,430円高くなっている。
 また、民生費について、住民一人当たり182,918円となっており、類似団体平均値と比較して15,315円高くなっている。
 さらに、教育費について、住民一人当たり59,465円となっており、類似団体平均値と比較して11,874円高くなっている。
 衛生費については、循環型施設整備事業の増加などにより、普通建設事業費が増加したことなどによる。
 民生費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間等保育所運営費などの扶助費が増加したことなどによる。
 教育費については、小・中学校教育情報化推進事業費の増加などにより物件費が増加したこと、野津田公園スポーツの森整備事業などの普通建設事業費が増加したことなどによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.75	12.34	11.99	9.96	11.17
 実質収支額		5.65	5.86	3.02	5.69	5.14
 実質単年度収支		0.76	3.08	▲ 3.01	0.57	1.12

分析欄

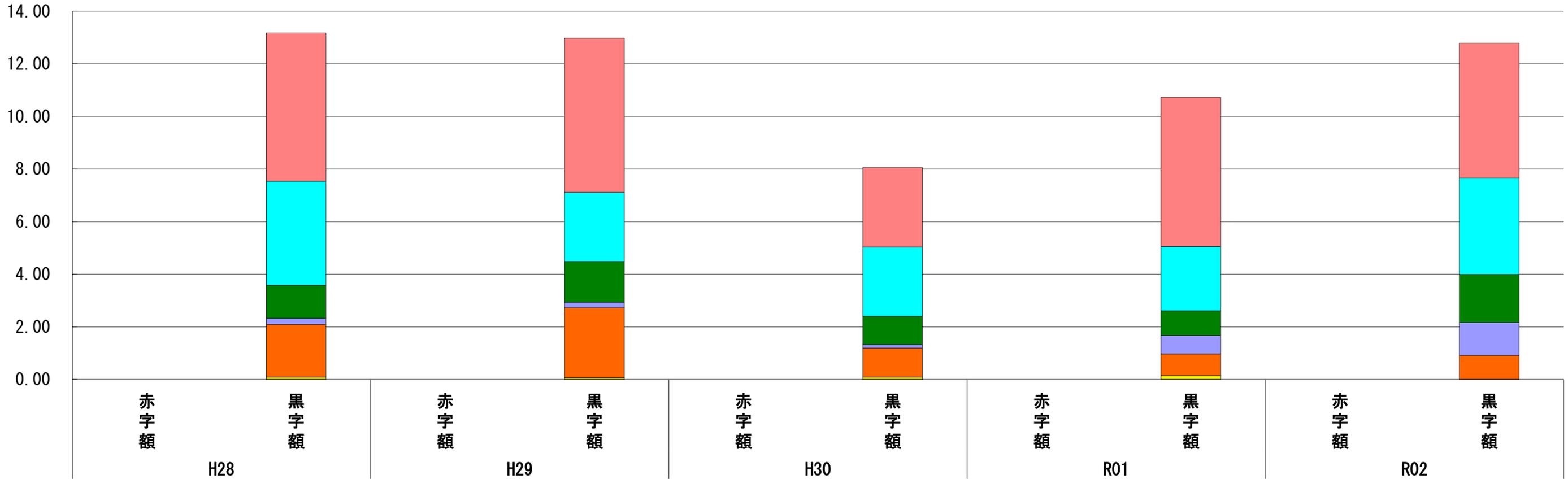
決算状況は歳入歳出ともに前年度を上回り、実質単年度収支は黒字であった。また、実質収支比率は5.1%となり、前年度の5.7%から0.6ポイント下がった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都町田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.64	5.86	3.02	5.68	5.13
町田市病院事業会計		3.95	2.63	2.63	2.44	3.66
町田市介護保険事業会計		1.26	1.55	1.08	0.94	1.83
町田市下水道事業会計		0.23	0.21	0.13	0.70	1.25
町田市国民健康保険事業会計		2.00	2.66	1.10	0.83	0.91
町田市後期高齢者医療事業会計		0.09	0.06	0.09	0.14	0.00
鶴川駅南土地区画整理事業会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度は、公営企業以外の全会計における実質収支の合計は63億8千万円の黒字となった。また、各公営企業会計の資金剰余額の合計は39億7千万円となっており、連結実質赤字額は生じていない。

特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、社会経済状況の変化に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化を図る。

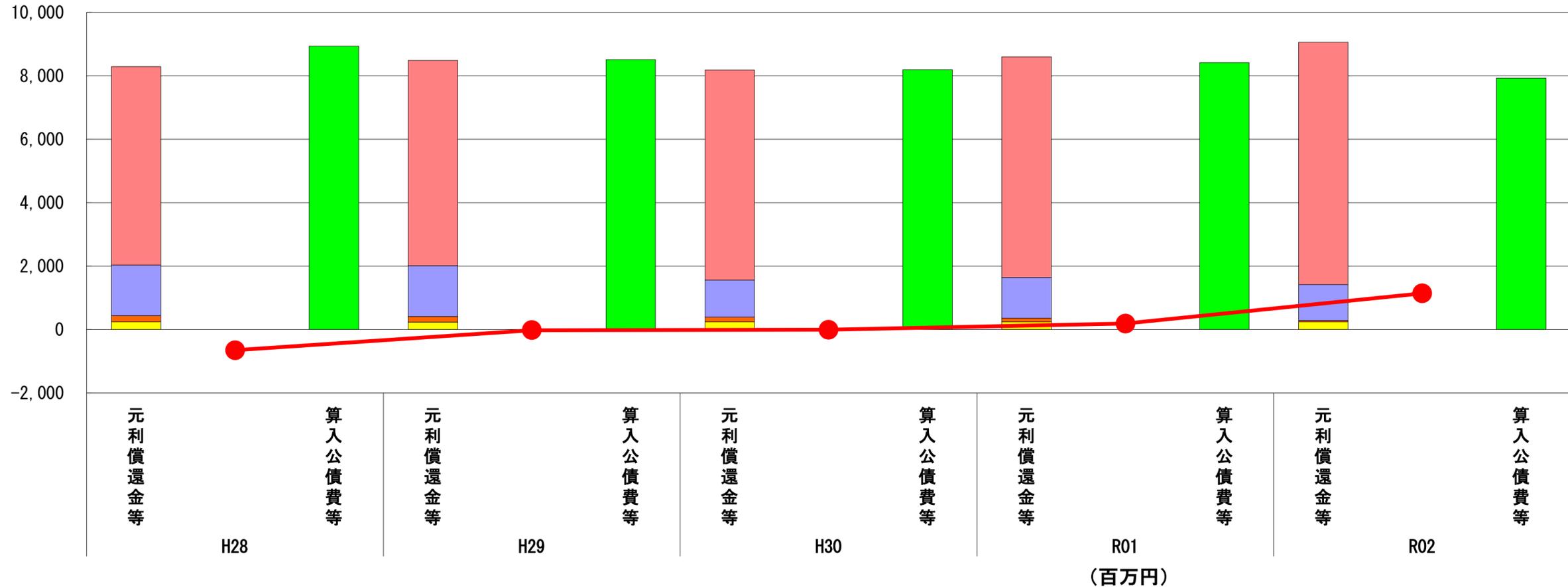
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都町田市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,261	6,477	6,627	6,964	7,647
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,591	1,602	1,171	1,283	1,133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	171	148	115	38
	債務負担行為に基づく支出額		244	236	239	238	244
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,939	8,507	8,195	8,412	7,924
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 653	▲ 21	▲ 10	188	1,138

分析欄

循環型施設整備事業、野津田公園整備事業などの地方債借入に伴う元利償還金が増加する見込みである。
 今後の市債の発行については、後年度の公債費の影響を考慮しつつ発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用していない。

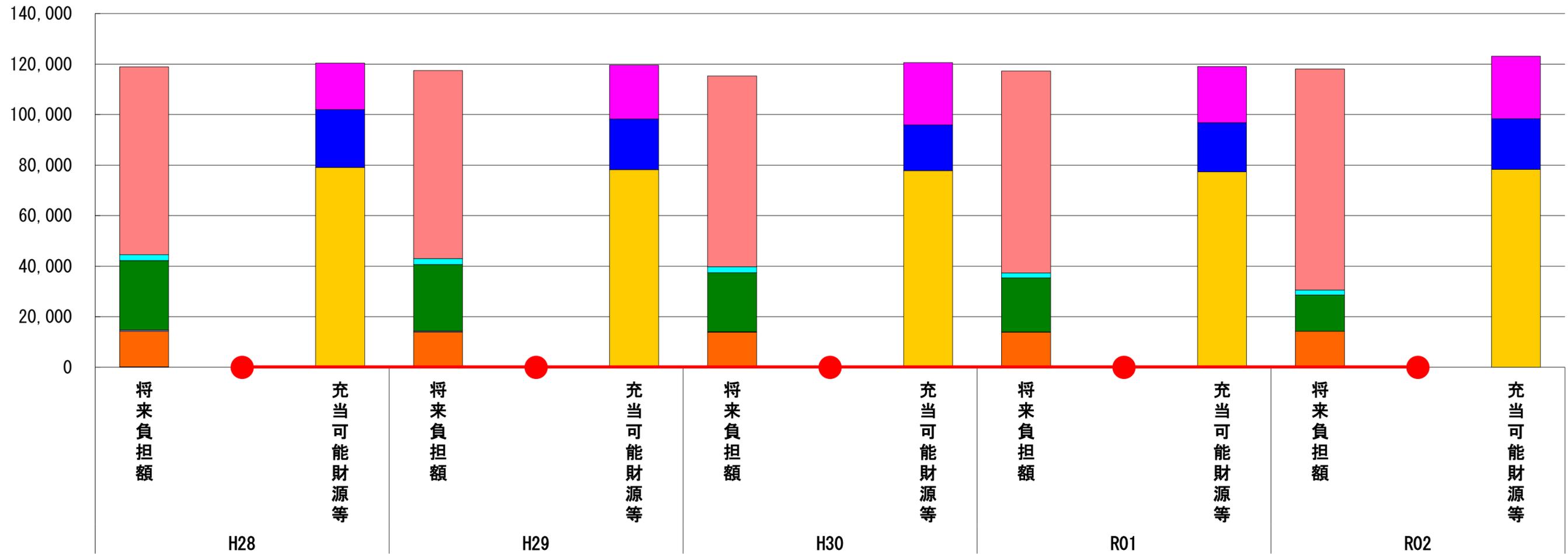
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

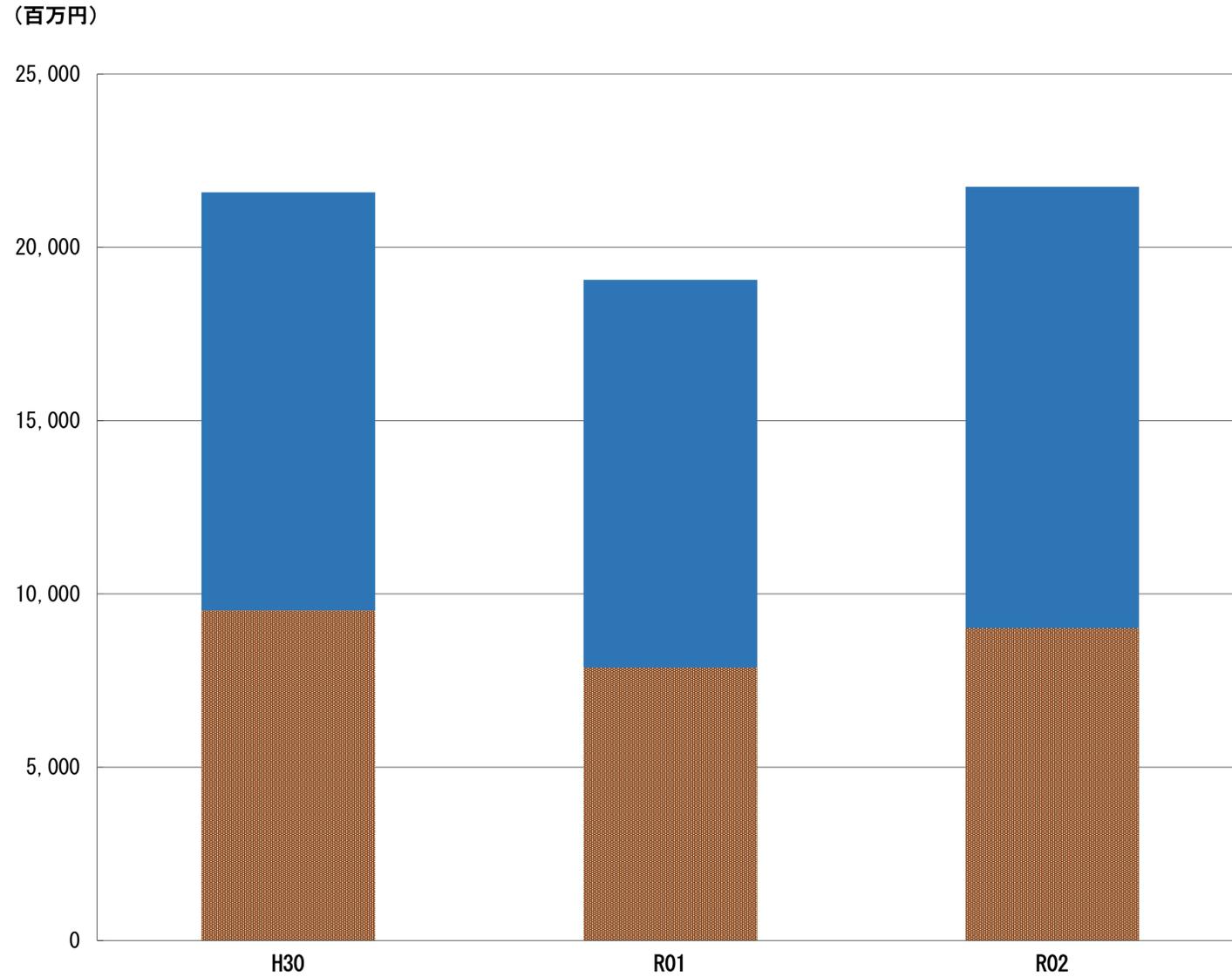
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		74,361	74,424	75,563	79,990	87,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,283	2,374	2,284	1,954	1,867
	公営企業債等繰入見込額		27,463	26,331	23,388	21,375	14,424
	組合等負担等見込額		536	361	202	74	23
	退職手当負担見込額		14,057	13,944	13,886	13,890	14,230
	設立法人等の負債額等負担見込額		196	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,443	21,386	24,612	22,135	24,788
	充当可能特定歳入		22,852	20,062	18,094	19,494	20,066
	基準財政需要額算入見込額		79,120	78,194	77,870	77,351	78,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,520	▲ 2,207	▲ 5,254	▲ 1,696	▲ 5,146

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。
 令和元年度と比較すると、将来負担額は増加しているが、充当可能財源等もはそれ以上に増加し、将来負担額を上回っている。
 令和2年度の将来負担額における地方債現在高は、循環型施設整備事業や野津田公園整備事業などに係る市債の発行により増加している。
 令和2年度の充当可能財源等については、剰余金を財源とした財政調整基金の増加などにより充当可能基金が増加したことによるものである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		9,524	7,876	9,016
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		12,068	11,191	12,729
町田市公共施設整備基金		6,951	5,621	6,566
町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金		1,992	2,031	2,065
町田市職員退職手当基金		998	1,297	1,580
町田市多摩都市モノレール基金		250	500	750
町田市まちだ未来づくり基金		124	103	197
基金残高合計		21,592	19,067	21,745

令和2年度	東京都町田市
-------	--------

基金全体

(増減理由)
令和2年度末の基金現在高は約217億円となり、前年度から約26億円の増加となっている。増加した理由は、主に財政調整基金で約11億円、公共施設整備基金で約9億円増加したことによる。

(今後の方針)
各基金の目的に照らし合わせ、活用する際には慎重に検討し、積み立て及び取崩しを実施する。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度末残高は約90億円と前年度から約11億円増加した。消費税増税に伴う地方消費税交付金の増額などにより歳入が増加し、約46億円の積立をを行うことができたことなどが要因である。

(今後の方針)
「町田市5ヵ年計画17-21」では、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれている。そういった中で、今後の財政状況も見据え、収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩しについて検討する。

減債基金

(増減理由)
利用していない。

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設整備基金は、公共施設の整備に必要な資金に充当することを目的としており、令和2年度は循環型施設整備事業や野津田公園整備事業に充当した。
・廃棄物減量再資源化等推進整備基金は、廃棄物の減量、再資源化を図ることにより、資源の有効活用を促進し、循環型社会の形成に寄与することを目的としており、令和2年度はごみ収集委託事業や剪定枝資源化事業に充当した。
・まちだ未来づくり基金は、町田市の未来づくりを応援するために寄附された寄附金を適正に管理し、市政運営に活用することを目的としており、令和2年度は野津田公園整備事業や、玉川学園コミュニティセンター建替事業に充当した。

(増減理由)
今後の老朽化した施設の大規模改修や維持保全の経費に対応するため、公共施設整備基金積立金が増加した。

(今後の方針)
町田市の公共施設は、その半数以上が30年以上経過しており、施設の老朽化に伴い公共施設等の維持保全に係る経費が増加していることから、今後必要とされる経費のため、基金残高を確保していく。